

2023年度事業実績報告の概要（小規模事業経営支援事業費補助金関係）

団体名： 清須市商工会

事業名	事業概要（背景・目的）	事業実績	主たる対象者	事業評価											備考			
				目標①			目標②			得られた効果	A B C D評価					今後の展開・改善点等		
				指標	目標数値	実績数値	指標	目標数値	実績数値	総合評価	実施評価	自己評価	調査結果	満足度		補足	目標①	目標②
巡回・窓口相談指導事業	新型コロナウイルス感染症の長期化に加え、原油及び原材料等の高騰、インボイス制度への対応などにより、小規模事業者は大変厳しい経営環境に置かれている。このような状況の中、経営指導員が中心となり全職員体制で事業所に訪問し、金融・税務・労務・補助金・助成金等に関する様々な経営相談指導を行い、健全な企業の育成を図る。また、経営発達支援計画に基づき、経営分析・経営計画策定・経営革新・創業等の支援を行い、経営課題を把握しその解決のための具体的な対策や改善方法の提案を行う課題解決提案型巡回を実施する。	・巡回窓口指導実企業数 1,087件 ・巡回窓口指導延件数 2,824件 ・課題解決提案件数 43件 ・経営革新承認件数 3件 ・経営力向上計画承認件数 1件 ・先端設備導入計画承認件数 1件 ・持続化補助金採択件数（第11回～14回） 19件	小規模事業者	指標	巡回窓口指導延件数 (達成度 85.6 %)	指標	課題解決提案件数 (達成度 71.7 %)	得られた効果	総合評価	B	実施評価	自己評価	事業者への調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	経営発達支援計画に基づき経営計画策定を行い今後事業所の経営発達に努める事を重点項目とする。また、専門的な相談及び支援が増加し、1件にかかる時間が増えているため、目標値を下げる。
記帳継続指導	個人事業主を対象に、正しい記帳方法と決算・確定申告（電子申告）、また10月から始まるインボイス制度の指導を行い、適正な税務申告と経理の自計化や計算管理による経営力の向上支援を行う。	・指導対象者数 175社 ・指導延日数 851日 ・指導延回数 2,253回	小規模事業者	指標	記帳継続指導対象者数 (達成度 98.3 %)	指標	(達成度 %)	得られた効果	総合評価	B	実施評価	自己評価	事業者への調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	商工会の施策普及の一環の中で、記帳指導に関する案内を作成し、新規の対象事業所募集に努める。また高齢化による廃業者が増えているため、目標値を下げる。
講習会等	ポストコロナを見据え、小規模事業者にとって必要な金融・税務（電子申告・インボイス制度）・労働（働き方改革）・新たな販売促進、販路開拓に向けてのデジタル化の知識の習得や経営発達支援計画実施にあたり事業計画作成講習会を開催し、小規模事業者の課題に対し啓発を図り、事業者の資質向上と円滑なる事業運営に資する。	・集団講習会 5回 36人 ・個別講習会 35回 569人 計 40回 605人	小規模事業者	指標	集団講習会参加延人数 (達成度 60.0 %)	指標	個別講習会参加延人数 (達成度 89.2 %)	得られた効果	総合評価	B	実施評価	自己評価	事業者への調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	経営発達支援計画に基づいた集団・個別セミナーを開催し講習会を実施し支援者を特定し重点的な講習会を実施する。
青年部対策事業 女性部対策事業	地域商工業の青年・若手後継者及び事業に携わる女性を対象とした講習会等を開催する。また、地域活性化を目的とした各種イベント事業の実施により、地域振興やまちづくりに寄与する。	・青年部事業参加延企業数 222社 ・女性部事業参加延企業数 342社	商工業者（中小・小規模事業者）	指標	青年部事業参加延企業数 (達成度 88.8 %)	指標	女性部事業参加延企業数 (達成度 114.0 %)	得られた効果	総合評価	B	実施評価	自己評価	事業者への調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	部員の団結力を活かし、事業活動を積極的に推進する。また、イベント事業の見直し等により参加企業数が減少するため、目標値を下げる。
祭典事業 （春日五条川さくらまつり・清須産業まつり事業）	祭典事業の集客力を活かし、地域の経済活動を促進し、地域産業（地域資源）PRの機会とともに、地域の総合的な振興を図る。	・清須産業まつり 開催時期 11月11日（土） 来場者数 20,000人 ・春日五条川さくらまつり 開催時期 3月30日（土） 来場者数 5,000人	一般市民（まつり来場者）、中小・小規模事業者	指標	清須産業まつり来場者 (達成度 80.0 %)	指標	春日五条川さくらまつり来場者 (達成度 100.0 %)	得られた効果	総合評価	B	実施評価	自己評価	事業者への調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	現行どおり実施し、更なる地域活性化を図る。
部会・委員会事業 （商業振興事業） （工業振興事業）	部会活動を通して情報交換をしたり、共同で各種事業を行うことにより部会員同士の親睦が深まり、部会活動の活性化に繋がり、地域振興やまちづくりに寄与する。	・商業部事業参加延企業数 160社 ・栄市券発行事業市内取扱店 353社 ・工業部事業参加延企業数 85社	商工業者（中小・小規模事業者）	指標	商業部事業参加延企業数 (達成度 100.0 %)	指標	工業部事業参加延企業数 (達成度 77.3 %)	得られた効果	総合評価	B	実施評価	自己評価	事業者への調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	部会への周知を徹底し、事業協力者及び参加者の増強に努める。また、イベント事業の廃止や合同開催により、参加企業数が減少するため、目標値を下げる。

2023年度事業実績報告の概要（小規模事業経営支援事業費補助金関係）

団体名： 清須市商工会

事業名	事業概要（背景・目的）	事業実績	主たる対象者	事業評価											備考			
				目標①			目標②			得られた効果	A B C D評価					今後の展開・改善点等		
				指標	実績数値	目標数値	指標	実績数値	目標数値		総合評価	事業評価	自己評価	調査結果		満足度	補足	目標①
地域振興事業 （会員交流会事業）	地域活性化に向けた各種事業に取り組み、地域の商工業の発展に寄与することを目的とする。	・情報交換会 開催時期 5月24日 参加企業数48社 ・役員研修会 開催時期 11月9～10日 参加者 17名 ・企業懇話会 開催時期 6月9日、10月8日 参加企業延17社	商工業者 （中小・小規模事業者）	指標	事業参加企業数 （達成度 68.3 %）	指標	（達成度 %）	地域の商工業者の中で異業種交流を開催したことで地域経済の向上を図ることができた。	総合評価	B	事業評価	自己評価 C 目標達成度	調査結果	満足度 B 必要性 B	補足	目標① 現行どおり 実施方法① 目標② 実施方法② 現行どおり	会員への周知を徹底し、参加者の増加に努める。	
調査・広報事業 （広報事業）	中小企業・小規模企業関連の施策利用の促進等や制度の周知を図るための会報誌事業及びホームページやFaceBookでの事業案内（随時更新）に努める。	・施策普及資料の掲載及び配布 年12回×1,500部 ・会報誌の作成 年2回×1,500部 ・ホームページでの事業案内随時更新 ・FaceBookの活用随時更新	商工業者 （中小・小規模事業者）	指標	情報提供部数 （達成度 100.0 %）	指標	（達成度 %）	定期的な情報提供及びホームページやFaceBookの更新により、より広域に情報発信することができた。ホームページをリニューアルしたことで、商工会のPRにも繋がっており、新規会員事業所の獲得もできた。	総合評価	A	事業評価	自己評価 A 目標達成度	調査結果	満足度 A 必要性 A	補足	目標① 現行どおり 実施方法① 目標② 実施方法② 現行どおり	市内小規模事業者からの景況調査による分析結果を広報誌やホームページ等で引き続き公表する。また、清須市の企業情報や魅力などを伝える仕事検索サイトにより、清須市での就活支援を図る。	
福利厚生事業	会員事業所の経営・雇用の安定化を図るために、福利厚生事業及び健康推進事業を積極的に実施し、企業の健全な育成に資することを目的とする。実施する際は新型コロナウイルス感染症対策を徹底する。	・生活習慣病予防検診 開催時期 9～10月 225名 ・中小企業共済加入者懇親会 開催時期 10月12日 80名 ・新春初詣事業 開催時期 1月16日 72名 ・各種検定事業 珠算検定 年4回開催 21名	商工業者 （中小・小規模事業者）	指標	事業参加企業数 （達成度 82.9 %）	指標	（達成度 %）	会員事業所の経営及び雇用については継続的な安定を図ることができた。また、各種共済加入により事業主の生活安定や従業員の福利厚生が充実できたことで、自己財源の確保を図ることができた。	総合評価	B	事業評価	自己評価 B 目標達成度	調査結果	満足度 B 必要性 B	補足	目標① 下げる 実施方法① 目標② 実施方法② 現行どおり	事業者へ周知を徹底し、更なる利用者増加を促す。	
労働保険事業 （労働保険事務組合事業）	事業主が行うべき労働保険料の申告納付、労働保険に関する各種届出の事務手続きを行うことにより、小規模事業主の事務処理負担を軽減し、労働保険料の適正な申告納付を図ることを目的とする。	加入事業所数 235社 ・労働保険料、一般拠出金の申告及び納付 ・雇用保険に関する届出等の手続き ・労働保険の特別加入に関する手続き 一人親方労災保険 66件	組合加入事業所	指標	（達成度 102.0 %）	指標	（達成度 %）	組合加入者の事務の軽減を図るとともに、労働保険に加入できない事業主や家族従事者も事務組合にて特別加入保険に加入することができ、経営の安定に繋げることができた。また、法令遵守を指導するとともに商工会事業のPRにもなった。	総合評価	A	事業評価	自己評価 A 目標達成度	調査結果	満足度 A 必要性 A	補足	目標① 下げる 実施方法① 目標② 実施方法② 現行どおり	事業PRを積極的に行い、労働保険の普及に努める。	
税務関係団体指導事業 （法人会・青色申告会事業）	法人会・青色申告会等の税務支援団体・地域貢献団体の活動サポートや最新の税に関する情報提供等の支援を行い、国・地方公共団体、地域社会への貢献や発展を目的とする。	情報提供部数 ・法人会 458社×1回 ・青申告会 83社×12回	商工業者 （中小・小規模事業者）	指標	情報提供部数 （達成度 99.0 %）	指標	（達成度 %）	法人会・青色申告会を基礎とし、税務経理指導などの情報提供を行ったことで、商工業者の経営能力の向上に繋がった。	総合評価	B	事業評価	自己評価 B 目標達成度	調査結果	満足度 B 必要性 B	補足	目標① 下げる 実施方法① 目標② 実施方法② 現行どおり	税に対する情報提供を主に事業の推進にあたる。また、廃業や解散により加入者が減少しているため、目標値を下げる。	

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付しています。  
 ※ 事業評価欄において、1つの事業で目標が2つある場合、目標達成度の評価は2つの平均となります。  
 ※ 記載内容についての詳細資料は、各団体において整備しています。